

災害対応 市も財政面で脆弱と認識

本市では近年、財政調整基金の大半を当初予算の財源として組み入れることが常態化しています。災害など不測の事態への対応は主に財政調整基金の残高に左右されることから、市長も「財政面において脆弱であり、本来は一定規模の確保が必要である」との認識を示しましたが、一定額は取り崩さずに残す方針を示すなど、思い切った取り組みが必要ではないかとの川口の問いに市は、「現在、行 財政改革推進計画・アクションプランを進行中であり、年度末残高を50億円として目標設定し取り組んでいる」と答え、現在の取り組みを続ける姿勢を示しました。

アクションプランは、行財政改革推進計画を計画的に進めるために具体的な取り組みを示したもので、令和5年が計画期間の中間年でしたが、順調に進んでいるとは言い難く、いま大きな災害に見舞われれば、コロナの時のように、市単独では何もできず、国と県からの援助頼みにならざるを得ません。皆さんはどのようにお考えですか？

避難所 校舎の使用想定ほぼ完了

2022年の9月議会において、どの学校の、どの教室を、どのように使えるのか等、使用できる人数、用途を出来る限りの想定しておくべきと指摘していました。今回改めて、避難所となった場合の体育館以外の学校施設について、使用想定ができているのかを確認しました。答弁では、用途に合わせた教室等のスペースの選定や利用方法、想定外の事態となった時の対処手順など、一定の想定が完了したことを確認することができました。

(2019年10月の東日本台風後から、避難所となる体育館の浸水等を想定し、学校校舎の3階4階部分を避難所として使用していくべきと訴え、約3年近く掛かりましたが、現在は状況に応じ校舎の高層階部分を使用することになっています。)



災害廃棄物処理 実行計画策定は待ったなし

令和3年1月に川越市災害廃棄物処理計画が策定されてから約3年半が経過し、その後の取り組みについて聞きました。残念ながら、計画にあった、「より具体的な取り組み内容が示される実行計画の策定」にはとりかかれておらず、「取り組むべき内容を精査し、リストアップしたところ」との答えでした。また、「今後は、収集運搬計画、処分方法や、仮置き場の選定、必要な人材の確保、他団体との協定、資器材の確保等の取り組みを進めたい」とのことでした。

とても一つの課のみで行える作業ではなく、現体制では困難と指摘しました。

全庁的に積極的な取り組みが必要！

通学路の安全点検 主体は地域と保護者

2年前の一般質問において、防災の視点における通学路の安全点検について、教育委員会に対し危険箇所を把握するために更なる取り組みを求めていましたが、教育委員会は、「今も更なる取り組みは行っていない」と答えました。

現状、地域と保護者の報告があった場所を把握しているにすぎず、決して十分とは言えません。今後も、教育委員会には学校主体で安全点検を行う方針はないため、**通学路の安全は地域と保護者主体で守っていく必要があります。**



堤防整備と合わせて階段新設

国の堤防工事に合わせ、土手に階段を設置していただきました。以前より地域要望として挙がっていた階段設置は、堤防を造り変えるタイミングで要望することを念頭に動いておりましたが、市から国への働きかけもあり、比較的スムーズに実現しました。これにより当該地域の災害時における避難経路が複数になり、安全性の向上が図られました。



